

富士見市 SDGs未来都市計画

みんなが活躍できる価値共創都市
～充実した日々の実現に向けて～

埼玉県富士見市

< 目次 >

1 全体計画

1.1 将来ビジョン

- (1) 地域の実態.....2
- (2) 2030年のあるべき姿.....6
- (3) 2030年のあるべき姿の実現に向けた優先的なゴール、ターゲット.....8

1.2 自治体SDGsの推進に資する取組

- (1) 自治体SDGsの推進に資する取組.....12
- (2) 情報発信.....19
- (3) 全体計画の普及展開性.....20

1.3 推進体制

- (1) 各種計画への反映.....21
- (2) 行政体内部の執行体制.....22
- (3) ステークホルダーとの連携.....23
- (4) 自律的好循環の形成へ向けた制度の構築等.....25

1.4 地方創生・地域活性化への貢献

2 特に注力する先導的取組

- (1) 課題・目標設定と取組の概要.....27
- (2) 三側面の取組.....29
- (3) 三側面をつなぐ統合的取組.....38
- (4) 多様なステークホルダーとの連携.....44
- (5) 自律的好循環の具体化に向けた事業の実施.....46
- (6) 自治体SDGs注力事業の普及展開性.....48
- (7) スケジュール.....49

1. 全体計画

1.1 将来ビジョン

(1) 地域の実態

①地域特性

- ・富士見市は、埼玉県の南東部、首都圏 30km 圏内に位置し、人口は 113,185 人(2024 年 1 月 31 日現在)であり、現在も微増傾向にある。
- ・市域(19.77 km²)の約 4 割が市街化区域、約 6 割が市街化調整区域であり、都市と自然の調和した良好な居住環境が形成されている。
- ・東武東上線の駅が市内に 3 駅(みずほ台・鶴瀬・ふじみ野)あり、池袋まで 30 分圏内、東京メトロ副都心線や東急東横線、横浜高速みなとみらい線のほか、2023 年 3 月には相鉄線との相互直通運転が開始され交通利便性が向上した。



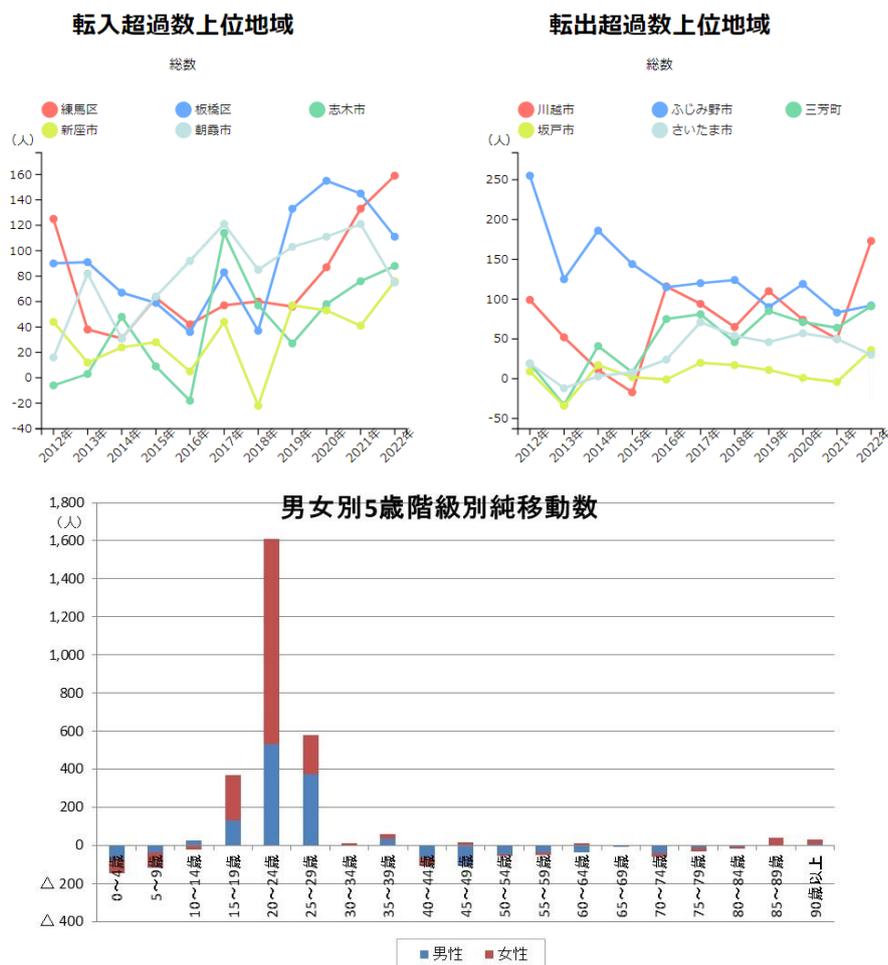
- ・周辺都市を結ぶ主要な道路として、南北方向に国道 254 号(川越街道)、国道 254 号バイパス(富士見川越道路)が、東西方向に国道 463 号(浦和所沢バイパス)が走っている。また、近接の関越自動車道へのアクセスも良好であるなど、交通利便性は高い。



- ・その交通利便性から、古くからベッドタウンとして発展し、昼夜間人口比率は、75.4%と非常に低い数値となっている。

【人口動態】

・現在の人口増加の要因は、転入超過による社会増が大きな要因であり、東武東上線沿線の上り地域(都内)から転入超過傾向であり、下り地域(県内富士見市以北)へ転出超過傾向となっている。また、転出超過数は全体で減少傾向。年代別に見ると、20歳代は転入超過であるが、40歳～49歳の子育て世代において転出超過となる傾向が続いている。



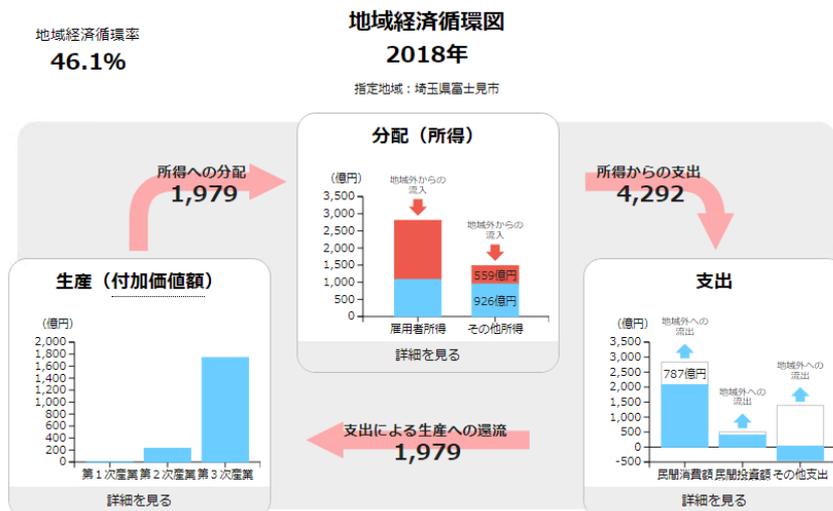
・2030年には、生産年齢人口は約7万人、年少人口は約1.3万人で維持される一方、高齢者数は約2.7万人と増加傾向にあり、その半数以上の約1.6万人が後期高齢者となる見込みである。

・合計特殊出生率は、減少傾向にあり、2022年実績で1.06と全国平均(1.26)及び埼玉県平均(1.17)を下回っている状況にある。

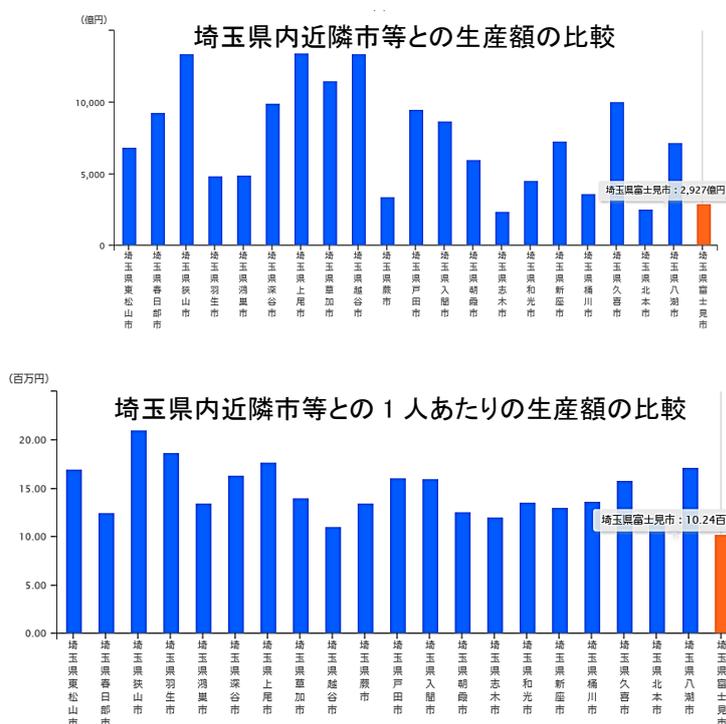
【地域経済】

・産業構造としては、医療・福祉の分野が付加価値額において24.9%と全国平均(7.1%)を大きく上回っている反面、製造業は7.3%と全国平均(23.8%)を大きく下回っている。

・地域経済循環率¹は、46.1%となっており、埼玉県平均(75.2%)を大きく下回り、地域内での稼ぐ力が高いとは言えない状態である。特に、分配(所得)面においては、ベッドタウンとして発展した経緯からも地域外からの流入に依存している状態である。



生産総額についても、主要産業が不足しているため雇用者所得が中心であり、埼玉県内で低い状況にある。また、1人あたりの生産額においても県内で低い状況が続いている。



出典：地域経済分析システム

¹ 生産(付加価値額)を分配(所得)で除した値であり、地域経済の自立度を示している。(値が低いほど他地域から流入する所得に対する依存度が高い。)

②今後取り組む課題

1)市民総活躍の推進

今後の人口減少に伴う地域経済の縮小・人手不足の解消に向け、多様な人材の活躍推進が求められている。退職後の高齢者、子育てを機に離職した女性、増加傾向にある外国籍市民など、あらゆる市民が能力を存分に発揮し、活躍していくことが必要である。

また、地域経済の活性化や経済循環の観点から、市内での活躍を促進していくことが重要である。

2)地域経済の活性化

本市の地域経済循環をみると、他地域に雇用等を依存しており、地域の自立性の観点から課題がある。市内経済を持続可能なものとするべく、地域での働く場と雇用の創出を目指し、企業誘致を行うなど、市内で市民が活躍できる場を確保していくことで、地域経済循環を拡大し市内産業の活性化を図っていくことが必要である。

3)自然環境の保全

本市の魅力のひとつとして、都市と緑が調和したまちづくりがあげられる。現在進行している地球温暖化は、私たちの子どもや孫の世代ではさらに深刻になることが予想される。2030年を超え、遠い未来においても本市の恵まれた環境を維持していくためには、緑地の保全に加え、再生可能エネルギーの活用推進など、今を生きる私たちができる取組を積極的に実施していく必要がある。

4)住みたい・住み続けたいまちづくり

まちの活力を向上させるため、転出超過傾向となっている子育て世代の移住・定住に向けた取組が重要となる。そのため、買い物利便性など住環境の向上や、災害対策等の安全性の確保、地域コミュニティの充実などに併せ、希望どおりの結婚・出産・子育ての実現など、「住みたい」「住み続けたい」まちへの取組を強化していく必要がある。

5)将来における活力の向上

将来にかけてまちの活力を向上させていくため、次代を担う子どもたちが将来において活躍できるよう、誰ひとり取り残すことなく、すべての子どもや若者たちが、夢に向かってチャレンジできる環境づくりが必要である。

(2) 2030年のあるべき姿

本市では、2021年から2040年までのまちづくりの指針となる富士見市第6次基本構想において、「自らの歩みで充実した日々を送ることができる未来」を、20年後の理想の“未来”として掲げ、『みんな笑顔☆ふじみ』を合言葉に歩みを進めている。

このため、本市のSDGs未来都市計画は、「2030年のあるべき姿」を以下のとおり定める。

「人」の活力に満ちた、『みんな笑顔☆ふじみ』の実現

以下3側面の取組を進めることで、「人」の活力が生まれ続ける好循環を生み出し、みんな(市民)の笑顔があふれ続ける活気あるまちづくりを実現する。

①市民総活躍(誰もが活躍できるまち)【社会面】

これまで本市の成長は、人口増加を背景とした「人」による活力とそれに応じた「まちづくり」により実現されてきた。

少子高齢化・人口減少の中にあっても「人」を中心とした活力あるまちを継続していくためには、市内においてソーシャル・キャピタルの醸成を図りながら、市民1人ひとりが生涯に渡り、活躍していくことが必要となる。

性別、年齢、障がいや病気などの個々の状況やこれまでの経験にとらわれず、社会、地域、家庭などあらゆる場面において誰もが活躍できる全員参加型の社会を実現する。

1) 学びの充実

- ・厚生労働省の報告では、ソーシャル・キャピタル指数と合計特殊出生率に正の相関性があることが報告されている。また、市内の中学生を対象とした「2022年度富士見市中学生研究報告書(帝京大学:中理恵氏、国立看護大学校:戸津有美子氏・渡邊香氏)」においては、市内中学生の認知的ソーシャル・キャピタルが高いことが報告された。希望どおりの出産・子育てを促していくことを見据え、児童生徒のみならず、幼児期からの教育への支援や、1人ひとりに寄り添った支援を地域全体で行うことで、子どもたちの課題解決能力の向上など、子どもたちが将来に夢や希望を持ち、その夢や希望を叶える力を育む社会を実現する。
- ・リカレントやリスキリングを推進し、あらゆる場面において市民1人ひとりの学びの意欲を刺激し、いつでも、いつまでも、やりがい・生きがいを持てる社会を実現する。

2) 高齢者の活躍促進(充実のセカンドライフ)

- ・フレイル予防などを通じ、早期から健康意識を高めることで、自身の能力を地域において十分に発揮し、生涯に渡って地域で活躍し続けることができる社会を実現する。
- ・これまで雇用者として働き、地域と接点のなかったリタイア直後の高齢者(ニューエルダー)と地域を結びつけることで、その活力が地域に還元・還流される社会を実現する。

3) 多種・多様な働き方の実現(多様なライフスタイル)

- ・仕事と家庭の両立やテレワーク、起業、副業など、多種・多様なワークスタイルやライフスタイルの実現を後押しすることで、性別や国籍を問わず、誰もが活躍できる本市での新たな働き方・子育てを実現する。

②地域経済の活性化【経済面】

市民の暮らしの満足度を向上させるには、市内経済を活性化させ、持続的に経済的な豊かさを確保していくことが必要である。そのため、生産(付加価値額)の総額を向上させることに加え、資格取得やスキルアップなど経済活性化につながるリカレント・リスキングなどの人材開発の取組を進め、地域経済の原資となる生産額を増加させるとともに、生み出されたものが地域に還元されるよう、地域内消費を高める取組を同時に進めることで、自立的好循環を生み出す地域経済を実現する。

1) 地域経済の強化

・企業誘致や創業支援等により、市内雇用を増やすとともに、地域経済循環を高め、自立性の高い地域経済を実現する。

2) 市民総活躍による生産額の向上

・誰もが活躍するまちの取組を推進し、就労等を通じ、市民の可処分所得を増やすことで、経済的な豊かさを合わせ持ったゆとりのある日常生活を実現する。

3) 生産性の向上

・DXなど、時代の潮流を捉えた新たな技術を積極的に導入することで、1人ひとりの能力が十分に活用され、あらゆる場面で活躍できる生産性の高い地域経済を実現する。

・環境の保全を負担と捉えず、新たなビジネスチャンスと捉え、GXの実現に向けた様々な取組が行われている社会を実現する。

③脱炭素社会の構築【環境面】

地球温暖化という一刻の猶予もない課題に対し、市としても脱炭素社会の実現に向けた取組を進めることが必要である。そのため、シェアリングをはじめとする、循環型社会を形成し、この取組をさらなる活力の向上につなげていくとともに、次世代に、この自然豊かで憩いと温もりのある恵まれた生活環境が引き継がれることを実現する。

1) 循環型社会の構築

・個人等が保有する活用可能な資産(食料、場所、衣料など)を循環(リユース、リサイクル)させるなど、市内での4Rの実現と循環型社会を構築するとともに、この取組により、新たな経済活動の活性化を実現する。

2) 二酸化炭素(CO₂)排出量の抑制

・今後の高齢化などによる昼間人口の増加を見越し、スマートムーブやゼロエミッション住宅などの省エネや再生可能エネルギーの活用に向けた取組を推進することで、CO₂の排出量を抑制し、「富士見市ゼロカーボンシティ宣言(2022年4月10日)」に基づいた持続可能なまちを実現する。

3) 自然の継承

・先人たちから引き継いだ豊かな緑、のどかな田園風景など自然資源が継承され、憩いと温もりのある暮らしやすいまちを実現する。

(3) 2030年のあるべき姿の実現に向けた優先的なゴール、ターゲット

(社会)

ゴール、 ターゲット番号	KPI	
 1.1 1.2  4.1 4.4 4.5 4.a	指標: 将来に夢や目標を持っている生徒の割合 全国学力学習状況調査(質問紙調査)	
	現在(2023年度): 63.9%	2030年: 80.9%
 3.3 3.4  8.1 8.5	指標: 健康寿命 ²	
	現在(2021年: 埼玉県資料): 男性 17.91年 女性 20.35年	2030年: 男性 18.26年 女性 20.70年
 5.4 5.5  8.1 8.5	指標: 女性の労働力率	
	現在(2022年国勢調査): 56.8%	2030年: 63.1%

①将来に夢や目標をもっている生徒の割合

将来においても「人」が輝き続けるため、子どもたちが夢や目標を持ち、その夢に向かってチャレンジしていくことが必要である。

そのため、子どもたちの課題解決能力や情報活用能力の向上に努めるとともに、自己有用感や自己肯定感を高める取組を進める。

また、生まれ育った環境によって子どもたちの将来が左右されることのないよう、貧困の連鎖を断ち切り、誰もが活躍できる未来を創造するため、生活困難者を対象とした学習意欲の増進や生活環境の改善など、将来を担う「人」を育む取組を進める。

②健康寿命

少子高齢化や人口減少による労働力の低下への対応や人生100年時代といわれる中で、のりがい・生きがいの醸成のため、高齢者の活躍を促進していくことが必要となる。その活動の基礎となる「健康」維持について今後も継続的に支援し、高齢者の活躍の基盤づくりを行う。また、健康づくりをきっかけとしたつながりの醸成や円滑なアプローチを実施する。

併せて、定年延長などの社会情勢の変化に合わせた新たな就労や生きがいづくりに向けた環境整備をすすめ、高齢者の活躍を促していく。

² 埼玉県では65歳に達した方が、介護保険制度の「要介護2以上」になるまでの期間を「健康寿命」として算出しています。

③女性の労働力率

今後、生産年齢人口が減少し、労働力の低下が懸念される中、地域経済を循環させ、活力あるまちづくりを行うためには、多様な働き方を推進し、男性と比べ相対的に就労率が低い本市の女性が、その力を存分に発揮し活躍することができる必要である。

また、就労のみならず、実りある暮らし、満ち足りた暮らしを実現する観点から、出産・子育てに関する切れ目のない伴走型の支援や包括的な相談体制を構築し、家庭と仕事の両立をサポートしながら、出産・子育ての希望を叶えていく。

(経済)

ゴール、 ターゲット番号		KPI	
 8 働きがいも 経済成長も	8.1 8.3	指標：地域経済循環率	
	8.5 8.6	現在(2018年地域経済分析)：	2030年：
	9.1 9.2	44.1%	54.9%
	9.3 9.4		
 9 産業と技術革新の 牽引をつくり出す	8.1 8.3	指標：市民所得の合計額(給与所得+営業所得+農業所得)	
	8.5 8.6	現在(2022年統計ふじみ)：	2030年：
	9.1 9.2	173,190,285千円	206,264,694千円
	9.3 9.4		
 8 働きがいも 経済成長も	8.1 8.3	指標：納税義務者数(給与所得+営業所得+農業所得)	
	8.5 8.6	現在(2022年統計ふじみ)：	2030年：
	10.1	48,897人	54,857人

①地域経済循環率、②市民所得の合計額

市民総活躍を進め、市民所得を増加させるとともに、その効果を効率的に還元・還流していくため、地域全体で生産性について量や質の向上を図り、地域の稼ぐ力を底上げしていく。また、市内での民間消費を活性化させ、生活関連サービスの充実を中心とした付加価値額の増加、そして所得の循環を促していく。

③納税義務者数

今後、生産年齢人口が減少し、労働力の低下が懸念される中、地域経済を循環させ、活力あるまちづくりを行うためには、年齢・性別等を問わず、多くの市民の就労を促進し、その能力を十分に発揮してもらうことが必要である。

個人住民税額を指標として、市民所得を向上させていくことで、地域経済の持続的な成長を継続していく。このため、市民の就労を促し、新たな活躍の場を提供していくほか、多様な働き方とライフスタイルとが調和した充実した暮らしを目指す。

(環境)

ゴール、 ターゲット番号		KPI		
 7.2 7.3 7.a  11.1 11.6  12.4 12.5	指標: 温室効果ガス総排出量削減割合			
	現在(2013年度):	2030年:		
		-%	△46.0%	(対2013年度比)
 15.1 15.5	指標: 資源化率			
	現在(2021年度):	2030年:		
	18.9%	21.1%		
 11.6  12.4 12.5 12.8	指標: 市民1人1日あたりのごみ排出量			
	現在(2021年度):	2030年:		
		705g	635g	
 15.1 15.5	指標: 市域の森林・緑地等の面積			
	現在(2021年度):	2030年:		
	28.9ha	28.9ha		

①温室効果ガス総排出量削減割合

将来においても、持続可能なまちを形成するため、国の方針と足並みを合わせ、2050年でのカーボンニュートラルの実現を目指す。また、循環型社会を構築するため、太陽光パネルなど再生可能エネルギーやEV自動車などの普及促進に取り組んでいく。

各家庭や事業所等における再生可能エネルギー等の設備設置支援に加え、公共施設などへの積極的設置により脱炭素化を図る。

②資源化率

将来においても、貴重な資源を活用できるよう、更なるごみの分別を進め、資源を有効に活用し、循環型社会を形成していく必要がある。また、これまでの4Rの推進に加え、アップサイクルにより新たな付加価値額を生み出し、資源価値の最大化や資源消費の最小化、廃棄物の発生抑制に取り組んでいく。

③市民1人1日あたりのごみ排出量

2020年度及び2021年度の実績において、1人1日あたりのごみ排出量(生活系ごみ+事業系ごみの合計)は県内最小となったが、今後、高齢者の増加や地域経済の活性化に伴

い、屋間人口が増加することでごみの排出量が増えることが想定される。そのため、食料品、衣料品、制服や学用品等、不要となったものをリユース、リサイクルし、4R 運動を推進していくことで、ごみの発生を抑制する意識を高めるとともに、ライフスタイルを見直し、グリーンコンシューマー³を増加させていくなど、今後も継続的なごみの減量に取り組み、CO₂を削減していくことを目指す。

④市域の森林・緑地等の面積

これまで、都市と緑地等の調和による住みやすいまちづくりを進めてきており、今後においても、貴重な自然環境を保全し、憩いとぬくもりのある住み心地のよいまちを維持していく必要がある。

市内の豊富な緑については、都心から30キロ圏内という立地条件からも本市の魅力の1つとなっており、市民の暮らしの中で人々が集う場としても活用されている。

このため、景観や環境保護の観点とまちづくりの両面のバランスを保ちつつ、緑地保全を行っていく。

³ 「緑」（グリーン）の「消費者」（コンシューマー）の意味で、買い物をするときに再生品の購入、マイバッグの利用、不必要な買い物はしないなどの環境に配慮した取り組みを行う消費者

1.2 自治体SDGsの推進に資する取組

(1)自治体SDGsの推進に資する取組

① 子どもや若者が夢にチャレンジできる環境整備

ゴール、 ターゲット番号	KPI
 4.1 4.3 4.4 4.a	指標:自分にはよいところがあると回答する生徒の割合 全国学力学習状況調査(質問紙調査)
	現在(2023年度): 76.1% 2026年: 85%
 1.2 1.1  4.1 4.3	指標:子ども・若者の居場所活動回数
	現在(2022年度): 延べ 562 回/年 2026年: 延べ 624 回/年

【方向性】

- ・子どもたちの将来の可能性を広げるため、課題解決能力や情報活用能力などを育成するSTEM教育⁴を推進する。
- ・子どもや若者が社会生活を円滑に営むことができ、夢や目標に向かってチャレンジできるようにするため、学校生活や学業、就労などの不安や悩みを抱え込まず、サポートが受けられる体制を整備する。
- ・就労体験など社会参加機会の提供や、居場所・仲間づくりに向けた活動支援など、社会生活を円滑に営むための支援を充実する。

【主な取組】

- ・GIGA スクールの推進【注力事業】
- ・STEM教育の推進【注力事業】
- ・子ども・若者の居場所・仲間づくり
- ・学び直し相談・支援【注力事業】
- ・家庭学習の支援(困窮世帯等の学習支援等)
- ・相談体制の充実
- ・子どものための社会・職業体験【注力事業】
- ・大学等教育機関、民間企業と連携した総合教育の実施
- ・人材バンク、学生ボランティア等の活用

⁴ Science(科学), Technology(技術), Engineering(工学), Mathematics(数学)の頭文字であり、これらを統合的に学び、ロボットやIT技術に触れて「自分で学ぶ力」を養う教育方法

② 高齢者の活躍促進(充実のセカンドライフ)

ゴール、 ターゲット番号	KPI	
 8.5  10.1	8.5	指標: 高齢者の社会(地域)活動参加率
	8.8	現在(2022年):
	10.1	56.6%

【方向性】

- ・高齢者が健康を維持し、希望どおり活躍(就労)することで、自身の能力を十分に発揮するとともに、やりがい・生きがいを持った日常を実現する。
- ・これまで雇用者として働き、地域と接点のなかったリタイア直後の高齢者(ニューエルダー)と地域を結び付けることで、その活力を地域に還元する。
- ・人生100年時代を見据え、労働参加率が低い65歳以上の高齢者の活力を、就労等につなげ地域の活力とするとともに、高齢者の新たな生きがいの創出・生活の充実を図る。

【主な取組】

- ・健康づくり(食生活、運動習慣、介護予防、フレイル予防など)
- ・セカンドライフに関する相談体制の充実
- ・地域活動への誘導(公民館、町会など)
- ・シルバー人材センターの強化(受注力・マッチング力)
- ・高齢者向け就労支援事業の実施
- ・ふるさとハローワークとの連携強化
- ・リカレント教育・リスキリングの充実
- ・人材バンクへの登録、活用推進

③ 多様な働き方の実現(多様なライフスタイル)

ゴール、 ターゲット番号	KPI	
 8.5 8.8  10.1	指標: 保育所の待機児童数	
	現在(2023年4月):	2026年:
	18人	0人
	指標: 放課後児童クラブの待機児童数	
現在(2022年4月):	2026年:	
0人	0人	

【方向性】

- ・テレワークや男性の育児休業取得の促進などを通じて、「共働き」・「共育て」を実現し、誰もが活躍できるベッドタウン富士見市ならではの多様なワークスタイル・ライフスタイルを実現する。
- ・キャリアの選び方、テレワークの普及、副業の促進など、市民の価値観や社会情勢の変化に合わせ、個々の事情に応じ、多様な働き方を選択できるまちを実現し、市民1人ひとりがより良い将来の展望を描けるようにする。

【主な取組】

- ・市内全体でのウェルビーイングの推進 【注力事業】
- ・保育所・放課後児童クラブの整備
- ・保護者・保育者双方の負担軽減を実現する解決策の検討 【注力事業】
- ・幼稚園での預かり保育の実施
- ・子育てサポートの充実(キャリアアップ支援、育児休業制度の周知、子育てサポート認定企業の推進、家庭と仕事の両立推進、ひとり親家庭等の支援)
- ・子育て世代を支える相談体制の充実
- ・公共施設等を活用したテレワークスペース設置
- ・リカレント教育・リスキリングの充実 (再掲) 【注力事業】

④ 企業誘致や市内産業基盤の強化による地域経済の強化

ゴール、 ターゲット番号	KPI	
 8 働きがいも 経済成長も	8.1 8.3	指標：法人市民税額(現年分)
	8.5 8.6	現在(2022年)： 577,752 千円(調定ベース)
 9 事業と技術革新の 発展をつつやう	9.2 9.3	
	9.4	

【方向性】

- ・企業誘致を実現し、地域内雇用を増やすとともに、市内企業の競争力を強化していくことで、地域内の経済循環を高め、自立性や持続性の高い地域経済を実現する。

【主な取組】

- ・富士見上南畑地区産業団地の整備 【注力事業】
- ・サテライトオフィス等誘致の検討 【注力事業】
- ・事業承継・M&A 支援の検討 【注力事業】
- ・富士見市中小企業チャレンジ支援事業 【注力事業】
- ・地元企業、商工会等との連携、支援

⑤ 市民総活躍による生産額の向上

ゴール、 ターゲット番号	KPI	
 8 働きがいも 経済成長も	8.1 8.3	指標：市民所得の合計額(給与所得+営業所得+農業所得) (再掲)
	8.5 8.6	現在(2022年統計ふじみ):
 9 企業と技術職員の 数を増やそう	9.1 9.2	173,190,285 千円
	9.3 9.4	2026年:
		189,383,962 千円

【方向性】

- ・誰もが活躍するまちの取組を推進し、市民の可処分所得を増やし、経済的な豊かさを合わせ持ったゆとりのある日常生活を実現する。
- ・社会・経済あらゆる場面での活躍を視野に入れ、市民の経済的自立を前提として、就労者の増を目指す。

【主な取組】

- ・シルバー人材センターの強化(受注力・マッチング力) (再掲)
- ・高齢者向け就労支援事業の実施 (再掲)
- ・有資格者の掘り起こし
- ・就職面接会の開催(高齢者・就職氷河期世代・若者・障がい者、外国籍市民等)
- ・障がい者法定雇用率等に関する雇用主への啓発
- ・経営のプロによる経営・創業相談事業【注力事業】
- ・リカレント教育・リスキリングの充実 (再掲)【注力事業】
- ・富士見上南畑地区産業団地の整備 (再掲)【注力事業】

⑥ 創業・経営支援

ゴール、 ターゲット番号	KPI	
 8 働きがいも 経済成長も	8.1 8.3	指標：創業相談窓口相談件数
	8.9	現在(2022年度):
 10 人や国の不平等 をなくそう	10.1	23 件
		2026年度:
		30 件

【方向性】

- ・次代を担う若者や女性、高齢者等が創業し、市内産業の活性化を図るとともに、新たなチャレンジが容易な環境整備を進める。
- ・サーキュラエコノミーなど新たな成長戦略に取り組む経営者を支援し、SDGsの理念に沿った経済-社会-環境のシナジー効果を生み出す事業者を増やすことで、市域全体の理念

普及にもつなげていく。

【主な取組】

- ・ワンストップ窓口の設置
- ・創業・経営支援セミナーの開催
- ・経営のプロによる経営・創業相談事業（再掲）【注力事業】
- ・ビジネスコンペの実施
- ・金融機関と連携した金融相談の実施
- ・商店街空き店舗出店支援事業補助金による支援
- ・商工会によるフォローアップ(経営相談)
- ・富士見市中小企業チャレンジ支援事業（再掲）【注力事業】
- ・規格外野菜のアップサイクルによる市内循環型経済圏の構築【注力事業】
- ・市内企業間の交流機会の提供
- ・スマート農業の推進
- ・農地の集積の推進

⑦ 再生可能エネルギーの活用推進

ゴール、 ターゲット番号	KPI	
 7.2 7.3  11.1 11.6  12.4 12.5	指標: 再生可能エネルギー導入量	
	現在(2020年度): 11,766kw	2026年度: 54,917kw

【方向性】

- ・2022年4月のゼロカーボンシティ宣言に伴い、CO₂排出量の削減は持続可能なまちには不可欠となる。
- ・家庭での省エネ行動の実践は、CO₂排出量の削減に大きな効果を生み出す。そのため再生可能エネルギーの導入等を促進する。
- ・日常生活の中での節電等の省エネの取組を推進し、脱炭素を意識した新たなライフスタイルの定着を目指す。

【主な取組】

- ・再生可能エネルギー等の普及促進
- ・浄水場内に小水力発電設備の設置
- ・民間企業と連携したりサイクルの推進
- ・移動の低炭素化の推進

・公共施設のZEB化の推進

⑧ 資源の有効活用

ゴール、 ターゲット番号	KPI	
 11.6  12.4 12.5 12.8	指標: 市民 1 人 1 日あたりのごみ排出量(再掲)	
	現在(2021 年度):	2026 年度:
	705g	672g

【方向性】

- ・個人等が保有する活用可能な資産(食料、場所、衣料など)を循環(リユース、リサイクル)させるなど、市内での4Rの実現と循環型社会を構築するとともに、この取組により、新たな経済活動の活性化を目指す。
- ・必要なものだけ、再利用可能なものを購入するなど、環境負荷の少ない買い物をするグリーンコンシューマーの普及に取り組む。
- ・これらの取組を進めた結果として、エシカル消費マインドの浸透を図るなど、ごみ排出量の削減につなげていく。

【主な取組】

- ・生活支援物資供給の充実(シェアリング)
- ・生ごみや廃油などの拠点回収やバイオマスの活用
- ・フードドライブなどによる食品ロス削減
- ・規格外野菜のアップサイクルによる市内循環型経済圏の構築 (再掲) 【注力事業】
- ・自然公園を活用したふじみ SDGs マルシェの開催 【注力事業】
- ・エコライフの推進(普及啓発)

⑨ 豊かな自然環境の維持・活用

ゴール、 ターゲット番号	KPI	
15.1 15.5  15	指標: 市域の森林・緑地等の面積(再掲)	
	現在(2021 年度):	現在(2026 年度):
	28.9ha	28.9ha

【方向性】

- ・本市の貴重な財産である湧水などの自然環境を維持していくとともに、湧水など豊かな自然資源を活用し、交流人口の増加や地域の活性化につながる取組を進めていく。

【主な取組】

- ・市全体での緑地保全
- ・公園用地の確保
- ・インクルーシブ遊具の設置推進【注力事業】
- ・緑地の公有地化
- ・湧水の保全や活用
- ・市全体をフィールドとした自然学習・体験イベント【注力事業】

⑩デジタル技術の活用

- ・上記①～⑨の取組を推進するにあたり、取組を加速させるため、デジタル技術の活用により効率性の向上や取組の見える化・共有化を推進する。
- ・デジタル技術の活用の際には、積極的に民間事業者との新たな連携を図りながら進めていく。

(2)情報発信

(域内向け)

1 広報・HP・SNS における積極的かつ継続的な発信

本市における持続可能なまちづくりに向け、市民総活躍や子どもの貧困対策など実践的な取組を紹介するコラム掲載を広報・HP・SNS において積極的かつ継続的に情報発信する。

広報：発行部数	50,400～50,900 部	全世帯配布
市 HP	月間閲覧	平均 180,000 件 (2022 年度実績)
市公式 LINE	登録者数	11,705 名 (2023 年1月現在)
X(旧 Twitter)	登録者数	7,814 名 (2023 年1月現在)

2 市の附属機関、プラットフォームを通じたステークホルダーへの発信

市内全体への SDGs の浸透のため、市の附属機関である審議会や委員会、また、2024 年7月に創設予定の富士見市価値共創プラットフォーム『SDGs フジミライテラス』において、情報発信や普及啓発を行い、様々な取組へ波及をさせていく。

3 市内のイベント等での周知

市民をはじめとして多くの方が訪れる市内でのイベントを通じて、情報発信を行っていく。特に、SDGs マルシェ(自治体 SDGs 注力事業にて後述)では、本市の SDGs の取組をより効果的に市内・市外に情報発信していく機会として捉え、市民をはじめとする本市のステークホルダーの行動変容につなげていく。

4 小中特別支援学校に向けたリサイクルなどを通じた周知

持続可能な取組として SDGs を進めていくため、環境学習の一環としての教育をはじめ、環境にやさしい生活にチャレンジするエコライフ DAY など、SDGs ネイティブたちに対し、そのライフスタイルに根差すことを目的とした情報発信を行っていく。

(域外向け (国内))

1 シティプロモーションとの連動

本市が積極的に取り組んでいる域外向けのシティプロモーション(電車広告、都内へのパンフレット配架など)の機会を通じて発信していく。市内の企業や団体等の SDGs に係る取組を併せて発信していくことで、企業価値の向上やイノベーションの創造につなげていく。

2 広報・HP・SNS における継続的な啓発(再掲)

本市における持続可能なまちづくりに向け、市民総活躍や子どもの貧困対策など実践的な取組を紹介するコラム掲載を広報・HP・SNS において継続的に行う。

3 埼玉県との連携

埼玉県 SDGs 官民連携プラットフォームや南西部地域振興センター等との連携の中で、本市の取組を発信していく。

(海外向け)

1 姉妹都市との交流を通じた情報発信

姉妹都市であるセルビア共和国シャバツ市との訪問交流、オンライン交流を通じて本市の SDGs の取組を発信していく

(3)全体計画の普及展開性

(他の地域への普及展開性)

本市を含む東武東上線沿線自治体については、同様の課題を抱えていることから、本市の市民活躍の取組が広域的に広がることで、スケールメリットを活かし、通勤先の主体である東京 23 区内等の企業等に対して効果のある取組が可能となる。

その際には、埼玉県南西部地域振興センター主催で近隣自治体が課題検討を行う未来会議等を活用し、広域的な展開を目指す。

1.3 推進体制

(1) 各種計画への反映

1. 第6次基本構想第1期基本計画・第2期キラリと輝く創生総合戦略

第6次基本構想第1期基本計画・第2期キラリと輝く創生総合戦略は、2021年度からスタートしており、当該計画における各政策に対しSDGsの17ゴールをマッピングし、政策を推進することで持続可能なまちづくりにつなげていくことを整理している。

また、先述したとおり、第6次基本構想で掲げる「理想の“未来”」と「2030年のあるべき姿」で目指す方向性を連動させることで、SDGs未来都市の取組を加速させていく。

2. 環境基本計画・富士見市ゼロカーボンシティ宣言

環境基本計画は、今後、計画が目指す目標や具体的な取組内容、成果指標や目標値について、SDGsとの関連性を踏まえ、2023年3月に第3次計画を策定した。

また、2022年4月10日に、市制施行50周年記念式典に併せて「富士見市ゼロカーボンシティ宣言」を行った。これらをSDGs未来都市の取組と連動させながら、自然環境の保全や再生可能エネルギーの活用などCO₂排出量の削減へとつなげていく。

3. 各種個別計画

市で作成する法定計画や任意計画を含め、第6次基本構想策定後に策定している各個別計画においては、SDGsとの関連性を整理し、記載することとしている。

今後、改定や新たに策定する計画においても、このSDGsの理念を踏まえ、整合性を取っていくこととしている。

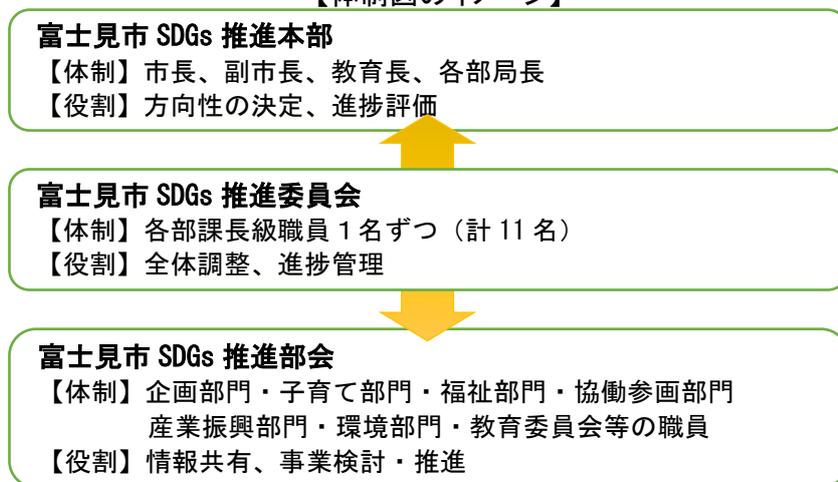
4. 埼玉版スーパー・シティプロジェクト

今後、進めることを予定している埼玉版スーパー・シティプロジェクトの内容についても、SDGsの推進による持続可能性の向上や住みたい・住み続けたいまちづくりの視点など未来都市計画とオーバーラップさせることで、両者の推進力を高めていく予定である。

(2) 行政体内部の執行体制

部局横断的な課題に対し、部会において具体的な取組を検討し、庁内推進会議で全庁における連携体制を構築するとともに、市長、副市長、各部局長で構成する推進本部において、政策決定を行う。実行主体としては、各所管課で構成する部会において、情報共有を行い、実効性と連携協力体制の確保や適切な PDCA サイクルが行える体制を構築するため、それぞれの会議体の役割を明確にし、対応していく。

【体制図のイメージ】



(3) ステークホルダーとの連携

1. 域内外での連携

①富士見市総合計画等審議会

総合計画等(基本構想・基本計画・総合戦略)に関する調査や審議を行うため、市民、学識経験者、士業、産業、金融などの委員により構成された附属機関で、施策全般における進捗状況など総合的な評価を行う。

②各個別計画における附属機関

上記の総合計画等審議会以外にも、様々な附属機関を持っており、施策分野に応じた専門的な見地からの意見や評価を行う。

⇒①②を通じて、SDGsに係る市の取組に対し、多角的な評価をいただきながら、取組の精度を上げていくとともに、市の取組を積極的に情報発信し、市全体にSDGsの取組を普及・浸透させていく。

③富士見市価値共創プラットフォーム『SDGs フジミライテラス』

本市におけるSDGsの取組を推進していくにあたり、市民、事業者・企業、金融機関、教育機関、行政など多様な主体により構成されたプラットフォームを創設し、価値共創型実証事業の展開を図っていく。『SDGs フジミライテラス』は、地域課題の共有、解決策の検討のほか、実証事業の展開という実施主体として機能を持たせることで、あらゆるステークホルダーが一丸となり、イノベーションを起こしながら、高い推進力を持って持続可能なまちづくりに取り組んでいく。

<その他>

1)企業・事業所

富士見市商工会等を通じ、女性活躍や高齢者雇用等について理解を求め、連携して取り組む。また、市のプラットフォーム『SDGs フジミライテラス』だけでなく、埼玉県SDGsパートナー制度を通じ、各事業所においてSDGsの理解や取組を進める。

2)人間東部シルバー人材センター

現在の高齢者雇用に際し、大きな役割を果たしているシルバー人材センターとの連携を強化し、市と連携した受注力やマッチング力の強化に取り組んでいく。

3)市内金融機関

市民活躍のための創業相談や先進的な取組を行う事例の紹介、事業実施にあたってのファイナンス面でのサポートや、コンサルティング等において連携を強化する。

金融機関の有するネットワークを活用し、企業等のESGを推進するほか、一層の官民連携に向け、金融機関が有するプラットフォームやコンソーシアムを活用する。

4)富士見市社会福祉協議会

フードドライブの取組を実施している社会福祉協議会と連携し、円滑な物資供給体制の構築に努めるとともに、生活支援物資の安定的な供給を目指す。

5)NPO 等

子どもの居場所づくり等を実施する NPO 等と連携し、子どもの居場所づくりの充実に取り組む。

6)子どもの夢つなぐ市民運動☆ふじみ

企業や事業所、地域団体をはじめとして、市と市民の総力を挙げて子どもたちの未来を応援する活動を行う市民運動へ周知を行い、SDGsの取組を推進していく。

7)大学・高等学校

包括協定を締結している、淑徳大学、女子栄養大学、跡見学園女子大学、日本薬科大学、また、市内に所在する富士見高等学校と連携し、健康づくりの推進やまちの資源発掘に加え、学生の事業参加を促進することなどにより、新たな活動への原動力となる取組を進める。

8)埼玉県

埼玉県南西部地域振興センターや埼玉県 SDGs 官民連携プラットフォームを運営する埼玉県と連携を強化し、効率的な実施を行う。

9)ハローワーク

本市にはふるさとハローワークを設置しており、駅近くの相談窓口にも、多くの利用者が訪れている。本市の取組に合わせた就労相談や斡旋を行い、注力事業等の推進を連携して取り組む。

10)町会

防犯活動やごみの集積活動を行うなど、地域で最も身近なコミュニティであることから、多くの市民の理解と協力を得るため、本未来計画の方向性を認知してもらい、積極的な連携を図り、取組を推進していく。

2. 国内の自治体との連携

埼玉県内や県外の多くの自治体と、防災などをはじめとする様々な連携協定を結んでおり、その連携を強化している。

また、本市の PR 特別大使である「ももいろクローバーZ」をきっかけとして、滋賀県東近江市・富山県黒部市とは、互いの地域資源を活かすことにより、知名度の向上や誘客推進、産業振興につなげていくことを目的とした地域連携協定を締結しており、市相互のさらなる活性化を目指している。

3. 国際的な連携

本市では、1982 年 10 月より、セルビア共和国シャバツ市と姉妹都市提携を結んで以降、約 40 年にわたり、国際的な文化交流を図ってきた。これまでも相互交流、東京 2020 オリンピック・パラリンピックでのホストタウン、富士見市制 50 周年記念に際してのシャバツ市代表団の招待など、あらゆる場面で友情と理解を深めてきた。

また、2022 年度には「市民主体の相互交流に関する確認書」を締結し、若年層の国際理

解を促していくため、訪問交流を行うための具体的な検討を進めている。なお、2026年度からは、外務省を通じた在セルビア日本国大使館への職員派遣(2024~2025年度は外交実務研修員として外務省への派遣)を予定しており、国際的な連携をさらに深めていく。

(4) 自律的好循環の形成へ向けた制度の構築等

◎富士見市価値共創プラットフォーム『SDGs フジミライテラス』

市民、事業者・企業、金融機関、教育機関、行政など多様な主体により構成された『SDGs フジミライテラス』を創設し、価値共創型実証事業を展開していく。実証事業を通じた成功体験を積み上げていくことで、行政を介さない民民連携による事業を増やしていくとともに、さらなるシナジーやイノベーションを生み出していくことで、価値を共創し、持続可能なまちづくりにつなげていく。

○富士見市 SDGs パートナーシップ制度

『SDGs フジミライテラス』を核として、市内・市外を問わず、本市の SDGs 理念に賛同し、SDGs の推進に取り組む市民や企業、その他団体について、パートナー登録制度を設け、情報や課題の共有、課題解決策の検討、取組の展開、普及啓発、情報発信に取り組む。

○富士見市 SDGs 連携推進協定(仮)

『SDGs フジミライテラス』を核として、上記パートナーシップ会員と具体的な事業推進に取り組む場合には、連携推進協定(仮)を締結し、具体的な事業連携を行う。

◎埼玉県 SDGs 官民連携プラットフォーム・SDGsパートナー制度の活用

『SDGs フジミライテラス』運営と合わせ、埼玉県の SDGs 官民連携プラットフォームや SDGs パートナー制度を活用する。信用金庫と連携した融資商品や県内企業間とのつながりなど、埼玉県による運営というスケールメリットを最大限かつ効果的に活用していくことにより、充実した事業展開が期待できる。

1.4 地方創生・地域活性化への貢献

本市では、最上位計画として、富士見市総合計画を策定し、長期的な展望や目指すべき目標を定め、それらに基づいて行政活動を行っている。

「SDGs」の理念については、2021年度よりスタートした「富士見市第6次基本構想・第1期基本計画」より採用したところである。

この基本構想で掲げた20年後「自らの歩みで充実した日々を送ることができる」理想の“未来”を実現していくにあたり、今後の人口減少は、首都近郊のベッドタウンとして発展してきた本市にとっては、あまりにも大きな課題である。そして、この人口減少という課題は、労働力不足や消費の冷え込み、地域経済の停滞、まちの衰退と、負のスパイラルを引き起こす可能性がある。

このような状況を打開し、20年後の理想の“未来”を実現するため、本市ではこのSDGs未来都市計画を策定し、同時に、行政のみならず、市民、企業、金融機関、教育機関など、あらゆるステークホルダーを巻き込みながら、オール富士見で、未来の富士見市のために、その価値を共創していくため、価値共創プラットフォーム『SDGs フジミライテラス』の創設をすることとした。



今後は、この『SDGs フジミライテラス』を起点として、まずは、これからの未来を担う子どもや若者、そして、子どもを産み、育てる女性に焦点を当て、人口減少に対応しながら、女性が輝き、その輝く大人たちの姿に子どもが憧れるまちづくりを進めていく。

そして、『SDGs フジミライテラス』における成功体験を積み上げ、取組を活性化させていくことにより、ターゲットイヤーである2030年の富士見市としての地方創生SDGsの達成(市民総活躍・地域経済の活性化・脱炭素)、そして、本市が掲げる2040年の理想の“未来”を実現し、持続可能なまちづくり(地域活性化)につなげていく。

2. 特に注力する先導的取組

(1) 課題・目標設定と取組の概要

取組名：女性が輝き、子どもが大人に憧れる価値共創型社会の確立

～「感動」と「共鳴」の連鎖を生み出すプラットフォーム“SDGs フジミライテラス”～

①課題・目標設定

ゴール1 ターゲット 1.2、1.4

ゴール3 ターゲット 3.7

ゴール4、ターゲット 4.3、4.4、4.7

ゴール5、ターゲット 5.1、5.4、5.5、5.a、5.b、5.c

ゴール7、ターゲット 7.2、7.3

ゴール8、ターゲット 8.2、8.3、8.5、8.6、

ゴール9、ターゲット 9.1、9.2、9.4、9.5、9.b

ゴール10、ターゲット 10.2、10.4

ゴール11、ターゲット 11.6、11.7、11.a

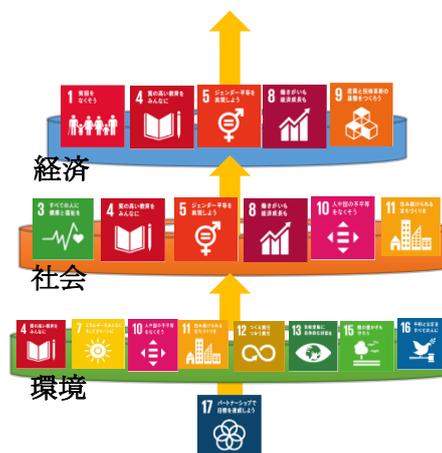
ゴール12、ターゲット 12.3、12.5、12.8、12.b

ゴール13、ターゲット 13.3

ゴール15、ターゲット 15.1、15.2、15.5、15.b

ゴール16、ターゲット 16.6、16.7

ゴール17、ターゲット 17.16、17.17



②取組の概要

首都近郊のベッドタウンとしての特性を活かし、この先の未来を創る「子ども」と「女性」に焦点を当て、産学官民で成るプラットフォームを通じ、価値共創型実証事業を展開する。今後の人口減少に対応しながら、女性が輝き、子どもがその姿に憧れる（「感動」と「共鳴」の連鎖を生み出す）持続可能なまちづくりを進めていく。

③全体計画への効果

全体計画においては、①市民総活躍の推進、②地域経済の活性化、③自然環境の保全、④住みたい・住み続けたいまちづくり、⑤将来における活力の向上を、本市の解決すべき課題として設定した。そして、ベッドタウンとしての特性を踏まえ、「人」に焦点を当て、①市民総活躍（社会面）、②地域経済の活性化（経済面）、③脱炭素社会の構築（環境面）を基本方針、そして「2030年のあるべき姿」として「人」の活力に満ちた、『みんな笑顔☆ふじみ』の実現

を目指していくこととした。

本市の目指す「2030年のあるべき姿」を達成していくための土台作りとして位置付けた本取組のねらいは、プラットフォーム構築を通じた市内外にある様々なリソース(ヒト、モノ、カネ、情報)の獲得、プラットフォームのパートナーとのビジョンやバリューの共有の大きく2つである。

このため、本取組では、敢えて、ターゲット層を全体計画の「市民」から「女性」や「子ども」に絞り展開をしていくことで、プラットフォーム運営の加速フェーズとして、まずは成功体験を積み上げ、文化や風土の異なる様々な主体(ステークホルダー)との連携強化を促す構成としている。

このプラットフォームを通じた取組が活性化し、セグメントやターゲットが拡大・変化していくことで、全体計画で目指す「2030年のあるべき姿」の実現を加速させていく。

(2) 三側面の取組

①経済面の取組

～女性が社会の最前線で活躍できるまち～

日本の女性は国際的に見ても非常に能力が高い。文部科学省 科学技術・学術政策研究所の学術研究からも、企業における女性役員比率の上昇に伴い労働生産性が向上することや、女性役員比率とビジネスプロセスイノベーションの実現には、正の相関性があることが確認されている。その一方で、OECD が実施するジェンダーギャップ調査においては、未だに日本社会における男女間格差は根深く残り、OECD 加盟国の中でもワーストクラスとなっている。

本市の女性が社会の最前線で活躍する土壌をつくり、経済的自立を促していくことは、地方創生で目指す結婚、出産、子育ての希望をかなえる礎となる。加えて、企業等においては、イノベーションの創出、市内における資金の還流と再投資が促がされ、地域経済の持続的な成長につながっていく。

このため、本市では、女性が時代に見合うスキルを身に付け、社会で活躍できる環境を整えていくことで、市内女性の就業率や域内での消費率を高めていく。

ゴール、 ターゲット番号	KPI	
 1.2 1.4  4.3 4.4  4.7 5.5  5.a 5.b 8.2 8.5	指標：保育所申込者数	
	現在(2024年3月): 783人	2026年: 830人
 4.4  5.a  8.2 8.3	指標：女性の経営・創業相談件数	
	現在(2022年度): 16件	2026年: 21件(2025年度)
 8.2 8.3  9.1 9.2 9.4 9.5 9.b	指標：中小企業チャレンジ支援事業申請件数	
	現在(2024年3月): 27件	2026年: 35件

◆取組の方向性◆

- 自己実現のための成長の場 -

女性のエンパワーメントを実現していく上では、時代の潮流や職種に応じたスキルセットを身に付けていく必要がある。社会参加や社会復帰を希望するすべての女性が、その能力を十分に発揮できるよう、成長の機会を創出する。

- 一人ひとりが輝ける仕事の場 -

女性の社会参加や社会復帰を促していくためには、スキルセットの習得だけでなく、企業等にその受け皿を整える必要がある。このため、ワークスタイルやライフスタイルに応じて、あらゆる女性が輝くことができるよう、創業や雇用の機会や場を市内に確保していく。

- 至福を感じる消費の場 -

民間調査においても、消費行動の意思決定にあたり、多くの場面で女性が関与しているという結果や男性と比べて消費意欲が高い傾向が示されているなど、市内消費を高め、地域経済循環率を向上させていくうえで、女性の存在は欠かせない。仕事の場を確保し、市内女性の可処分所得を底上げするとともに、ご褒美消費や自分磨き消費など、女性の消費意欲を刺激し、至福を感じることのできる消費の場を確保していくことで、市内の消費拡大につなげていく。

◆主な取組◆

★女性の社会参加に向けたセミナー・女性のためのリスキリング支援 [①-I]

【モデル実証事業】

本市が包括連携協定を締結している東日本電信電話株式会社埼玉事業部とともに、女性デジタル人材を育成する。また、デジタル人材を求める市内事業者や埼玉県女性キャリアセンターと連携し、就業に結び付けていく。

★規格外野菜のアップサイクルによる市内循環型経済圏の構築 [①-II]

【民間主導型事業】

加納千裕氏が代表として率いる ASTRA FOOD PLAN 株式会社は、過熱蒸煎®機を主要プロダクトとした本市に所在するフードテックベンチャーである。「サステイナブルな社会の実現」をミッションに掲げ、現在は、埼玉県の支援を活用しながら、大学や事業者(富士見市商工会・JA いるま野・女子栄養大学・日本薬科大学)、本市とともに、規格外・余剰農作物を付加価値の高い食品パウダー(ぐるりこ®)へアップサイクルする食の循環型モデル構築に取り組んでいる。新進気鋭の女性起業家としての活躍が市内の女性たちに希望を与え社会参加を後押しするのみならず、同社の取組を今後、横展開・水平展開させ、ビジネスモデルとして昇華させていくことで、産官学連携によるイノベーションの創出、サーキュラーエコノミーシステムの構築など、経済面・環境面でのシナジーを高めていく。

■富士見上南畑地区産業団地の整備 [①-III]

埼玉県企業局と共同で進めている同地区の産業団地整備において、市内雇用の創出とともに、女性の社会参加・経済活動参加を後押ししていく。

■ サテライトオフィス等誘致の検討 [①-Ⅳ]

首都近郊のベッドタウンという特性上、都内で勤務をしている市民の割合は高い。一方で、出産や育児というライフイベントを迎える際に、都内での勤務が女性たちのハードルとなることがある。コロナ禍を機に普及したりリモートワークという新たなワークスタイルの潮流を捉え、サテライトオフィスやコワーキングスペースの、市内公共施設等への導入や民間による誘致を検討する。

■ 事業承継、M&A 支援の検討 [①-Ⅴ]

本市は、民営事業所数の中でも、特に小規模企業者や個人事業主の割合がその多くを占めている。市内経済を持続可能なものとしていくためには、高齢化等を理由とした廃業を抑制していく必要がある。包括連携協定を締結している市内金融機関(埼玉りそな銀行・東和銀行・武蔵野銀行・川口信用金庫・埼玉縣信用金庫)と連携し、事業継続のサポートや創業を希望する女性とのマッチングといった支援策を検討する。

■ 経営のプロによる経営・創業相談事業 [①-Ⅵ]

中小企業白書(2017年)によると、起業後の企業生存率は、5年で81.7%となっている。起業・創業したいという女性の希望をかなえるとともに、事業を軌道に乗せていくために、本市の経営・創業相談事業において、7名の専門家のもと、創業から経営まで、切れ目のないサポートをしていくことで、市内経済の活性化につなげていく。

■ 富士見市中小企業チャレンジ支援事業 [①-Ⅶ]

企業としての競争力を高め、事業経営をより強固なものにしていくためには、研究開発、人材育成、設備などへの投資も必要となる。一方で創業初期には、資金調達の面で様々な苦勞を抱える企業も少なくない。富士見市中小企業チャレンジ支援事業補助金を通して、中小企業における資金面での障壁を軽減することで、企業価値を高めていくサポートを行う。

②社会面の取組

～子ども・若者が夢にチャレンジできるまち～

科学技術の発展やグローバル化などにより、私たちを取り巻く環境は日々、目まぐるしいスピードで変化している。それとともに社会や経済のシステムも、急速に合理化が進んでいる。子どもたちが、変化の激しいこれからの社会で羽ばたき、生き抜いていくためには、社会に適応する「生きる力」、その個性で価値を創造する「生み出す力」が必要となってくる。

子どもたちの将来に対して漠然と抱える不安や悩みを解消し、子どもを産み、育てていくという希望をかなえていくことで、自治体としての持続可能性を確かなものにしていく。

このため、社会面においては、育児と教育の観点から、女性が安心して子どもを育て、やがて、その子どもたちが力強く羽ばたいていくことのできる環境を整え、子育て世代の人口を増やし、出生率を向上させていく。

ゴール、ターゲット番号		KPI	
 3.7	3.7	指標：出生数	
 5.1 5.4	5.1 5.4	現在(2022 年度)：	2026 年：
 8.5 8.6	8.5 8.6	765 人	811 人(2025 年度)
 10.2 10.4	10.2 10.4		
 4.3 4.4	4.3 4.4	指標：生涯学習活動により生きがいを感じている人	
 5.b 5.c	5.b 5.c	現在(2024 年 3 月)：	2026 年：
 8.6	8.6	22.7%	50%
 11.7	11.7		

◆取組の方向性◆

－ 子育てしやすいまちづくり －

安心して子どもを産み、育てていくための前提として、家庭、職場をはじめとする、あらゆる場所・場面において、多くの女性が富士見市で子どもを産みたい、育てたいと思えるような、子育てしやすいまちづくりを進めていく。

－ 県内最高水準の教育環境 －

社会や経済のシステムが急速に効率化・合理化していく中で、子どもたちの将来についての不安を感じることは少なくない。学力の向上に特化した画一的な教育だけではなく、さまざまな物事に触れ、五感を刺激し、子どもたちの個性を育む、将来を生き抜いていく力をつけていく環境を整え、子どもたちの健やかな成長を見守り、親が抱える不安を解消していく。

- 若者の活躍 -

急速な人口減少社会への移行、国際的な経済競争の激化、高学歴化など、子どもや若者を取り巻く将来の不安は少なくない。そのような中でも、身近にいる大人たちの輝く姿を目にして、希望を持って社会に羽ばたき、そして将来結婚し、子どもを産み、育てていく。これからの未来を築いていく若者が、将来に向けた夢や目標にチャレンジし、充実した日々を過ごすための、選択肢を確保していく。

◆主な取組◆

★子どものための社会・職業体験 [②-I]

【ワークショップ提案モデル実証事業】

SDGs 未来都市の提案に向けた市民等を交えての取組は、2023年10月から本格的にキックオフをした。2023年10月5日開催の市内事業者を対象としたセミナーから始まり、同年11月11日と22日に開催したワークショップでは、市民、事業者、金融機関、教育機関など60名を超える参加者を集めた。そのワークショップを通じて提案のあったアイデアが本取組である。市内で活躍するその道のプロによる講義や体験講座、市内企業等でのインターンシップといった取組を地域全体で作り上げていくことで、子どもたちの感性に磨きをかけていく。

■市内全体でのウェルビーイングの推進 [②-II]

首都近郊のベッドタウンという特性上、都内で勤務をしている市民の割合は多い。働く意欲がありながら、出産や育児を理由に働くことをあきらめる女性を一人でも多く守っていくために、「共働き」「共育て」の考え方を念頭に、まずは、市内企業や団体等と連携しながら、柔軟な働き方の推進や地域で子どもを育てるネットワークの構築など、富士見市で子どもを育てやすい風土や環境を整えていく。

■保護者・保育者双方の負担軽減を実現する解決策の検討 [②-III]

国内では、保育士不足や待機児童問題が顕在化し、深刻な社会問題となって久しい。少子化が叫ばれている中、この状況を打開していくための一策として、保育現場の環境を改善していくことが必要となる。ICTやIoT、民間のサブスクリプションサービスなどを活用し、保護者と保育者双方の負担軽減を図っていく。

■GIGA スクールの推進 [②-IV]

学校教育におけるICT環境を整備し、「1人1台端末」を実現するGIGAスクール構想に伴い、本市でも2020年度中にその環境を整備した。児童生徒一人ひとりに応じたきめ細やかな指導による学力の育成を図るため、包括連携協定を締結している東日本電信電話株式会社埼玉事業部の協力を得ながら、同社の持つ情報、技術等を踏まえ、質の高い学

習機会の創出に取り組んでいく。

■STEM教育の推進〔②-V〕

本市では、科学技術を駆使した論理的思考能力、創造性や問題解決能力を有する将来人材の育成、専門分野で活躍する人材育成を目的として、埼玉大学と連携し、2019年度から本取組を進めている。モデル実施校での共同研究等を経て、2023年度からは、市内全小学校において、「総合的な学習の時間」の一環として、このSTEM教育を取り入れた。また、小学生ロボコン富士見市大会の開催など、学習成果を披露する場所や機会を確保している。県内でも先進的な本取組を通じ、子どもたちの学ぶ意欲を刺激し、自分で考える力を養っていく。

■若者の学び直し相談〔②-VI〕

子どもや若者が夢や目標に向かって絶えずチャレンジしていくためには、経済的な理由や人間関係、学力の状況など、その夢や目標をやむを得ずあきらめてしまう障壁を、少しでも取り除く必要がある。一人ひとりに与えられた人生が長くなっている今だからこそ、NPO法人 教育援護会と密な連携を取りながら、何度でも、いつでも、いくつでも、学び続け、夢や希望を抱いて生きていくことのできる機会を提供していく。

③環境面の取組

～自然に寄り添うライフスタイル(脱カーボン)～

環境面では、本市の豊かな自然環境を資源として、～女性が社会の最前線で活躍できるまち(経済面)～、～子ども・若者が夢にチャレンジできるまち(社会面)～を支える土台として、仕事と生活の調和を目指す『ワーク・ライフ・バランス』と、仕事と生活の統合による充実を目指す『ワーク・ライフ・インテグレーション』、2つの視点を踏まえ、取組を進めていく。

このため、脱カーボンに向けて自然環境の保護・継承を念頭に、『ワーク・ライフ・バランス』の観点では、自然に触れながら家族や友人とともに充実した時間を過ごす場所や機会を、また、『ワーク・ライフ・インテグレーション』の観点では、社会での活躍に活かしていくためのプライベートでの良質な体験や経験を提供していく。

ゴール、 ターゲット番号	KPI	
10.2 11.7	指標:公園の整備・緑化の推進に関する満足度	
12.8 12.b	現在(2024年3月):	2026年:
15.1 15.2	67.7%	71.8%
15.5 15.b		
16.6 16.7		
4.4 4.7	指標:市内で行った自然学習イベントの参加人数(累計)	
7.2 7.3	現在(2024年3月):	2026年:
11.6 11.a	-(未取得)	225人
12.3 12.5		
13.3		

◆取組の方向性◆

- 人が集い、憩う自然公園 -

現代社会はストレス社会と呼ばれてから久しい。そのような中で持続可能な働き方を実現していくためには、日々の仕事等で抱える緊張や不安を緩和し、明日への活力を生み出す環境が必要となる。私たちの暮らしの身近にある公園で、大切な家族や友人とともに、たくさんの自然に囲まれながら、何気ないひとときを過ごす。また、自然公園を通じて新たなつながりや新たな気付きが生まれる。仕事に家事に育児に日々奔走する本市の女性たちが身体と心を癒し、また、小さな幸せや充実を感じることができる公園を確保していく。

- 人を育む自然環境 -

公園をはじめとする自然の中での体験から生まれる感動や好奇心は、人々の生きていく力や豊かな心を育む。子育てをする保護者として、そして一人の人間として、たくさんの自然や

生き物に触れ、感じ、学ぶことで、心と身体を成長させていく。また、このような体験から得た学びや気づきを、普段の生活や仕事に活かしていく。このような自宅や教室から一歩足を踏み出すことでしか味わうことのできない価値ある体験や学習イベントを提供していく。

－ 豊かな自然環境の継承 －

人々が生活を営む上で、大気や水、地形や土壌、緑や生態系など、あらゆる形で存在している自然環境は、決して切り離せない。本市の魅力である都市と緑が調和したまちを、次の世代にしっかりと受け継いでいくために、今ある豊かな自然環境の保全や地球規模で進んでいる環境課題の解決に向けた具体的な対応を、市内全体で取り組んでいく。

◆主な取組◆

★自然公園を活用したふじみ SDGs マルシェの開催 [③-I]

【モデル実証事業】

本市で行ったモニター調査や民間の SDGs に関する生活者調査では、SDGs の認知率は7～9割を超え、積極的に SDGs に取り組む企業にポジティブな印象を受けるとともに、その企業が提供するモノやサービスを利用する意向が高まることが示唆された。市内にも SDGs に取組みながら商品やサービスの開発や提供を行っている企業や事業者が存在する。自然公園を活用した SDGs マルシェイベントを通じ、市内で生まれた商品やサービスの認知度を高めるとともに、SDGs の取組の輪を市内全体に広げていくことで、市の魅力を向上させ、市内経済循環や地域滞在率を高めていく。

■水子貝塚公園でのツリークライミング®体験 [③-II]

長嶋造園の代表で、ツリークライミング®ジャパン公認 MRS ファシリテーターも務める長嶋政人氏が運営するツリークライミングチーム『ハンジバル』は、世界レベルの技術を用いたツリークライミングを通じて『木と友達になる』を合言葉に、木と触れ合う環境保全・木育プログラムの普及を行っている。水子貝塚公園等で開催している体験会を通じ、子どもたちに自然と触れ合い、自然について考える機会を提供する。

■びん沼自然公園での自然学習イベント [③-III]

びん沼自然公園は、～自然・地域と調和し成長していく公園～をコンセプトとして、多くの人が訪れ、交流する拠点施設である。パーク内では、富士山を眺望できる展望台付き複合型遊具、パークゴルフ場、キャンプ場、バーベキュー場など、多世代に渡って一日中楽しむことができる。その指定管理者であるびん沼アクティブネイチャーパーク JV が、びん沼自然公園をフィールドとして開催している自然学習会を通じ、自然がもたらす恵みの大切さや生態系の多様性について触れ、自然環境について考える機会を提供する。

■ 農業体験を通じた自然学習 [③-Ⅳ]

株式会社タイヨーの代表を務める島田智行氏が主宰として運営しているソラシドスクールは、『これからの理想的な食と農のコミュニティの形をみんなで模索しながら作り上げていく』をコンセプトに、無肥料・無農薬の農業体験を展開している。“つくる”から“食べる”まで、一連の体験を通じて自然のありのままの姿を肌で感じることで、自然の大切さ、生命の大切さ、食の大切さなど、様々な気づきが得られる機会を提供する。

■ インクルーシブ遊具の設置推進 [③-Ⅴ]

自然あふれる公園で多くの人々が集い、憩うためには、子どもを安心して遊ばせることのできる環境が必要となる。ダイバーシティ&インクルージョンの観点から、障がいの有無にかかわらず、すべての子どもたちが安心・安全に利用できる公園を実現するため、インクルーシブ遊具等の設置推進にむけた検討を行う。

(3) 三側面をつなぐ統合的取組

(3) - 1 統合的取組の事業

統合的取組の事業名：富士見市価値共創プラットフォーム『SDGs フジミライテラス』

(取組概要)

市で SDGs を進めていくには、行政だけでなく、様々なステークホルダーの参画が必要となる。少子高齢化の進行、人口減少の波が迫る中、その意義は、重要性を増している。イノベーションの創出や価値共創型事業の展開を図り、2030 年のあるべき姿を実現するため、ヒト、モノ、カネ、情報を集約するプラットフォームを創設する。

(統合的取組における全体最適化の概要及びその過程による工夫)

本プラットフォームは、構想段階より市内外にある様々なリソース(ヒト、モノ、カネ、情報)の獲得、また、経済・社会・環境の3側面のバランスを取り、事業を展開していくことを意識しながら検討を進めてきた。このため、各側面におけるワーキンググループを組織し、アジャイル思考に基づき、課題解決の検討や施策展開を行うこととしている。

プラットフォームの名前の由来

将来の予測が非常に困難な VUCA の時代であるからこそ、人々が集い、つながり、共に考え、共に取り組み、未来を切り拓いていかななくてはならない。そのような願いを込め、本プラットフォームの名称を、「フジミライテラス」とする。

フジミライテラス

富士見 富士見市の

+ 未 来 未来を

+ 照らす 明るく照らす

プラットフォームのコンセプト

①すべてのステークホルダーがフラットな関係性で組織

プラットフォームでの活動が軌道に乗るまでは、行政が事務局として大きく関与していくことを想定しているが、将来的には、このプラットフォームのパートナー同士が有機的につながっていくことで、行政を介さずとも、主体性をもって事業展開を図っていく。

②プラットフォームが、情報共有や検討だけでなく、実施主体としての機能を保有

これまで本市でも官民による連携事業は数多く行ってきた。一方で、公平性や公正性を重視する行政機関の意思決定のスピードは、民間企業等に比べ、相対的に遅くなる。人口減少という予断を許さない状況を目前にして、施策展開にあたり、行政が長年の課題とし

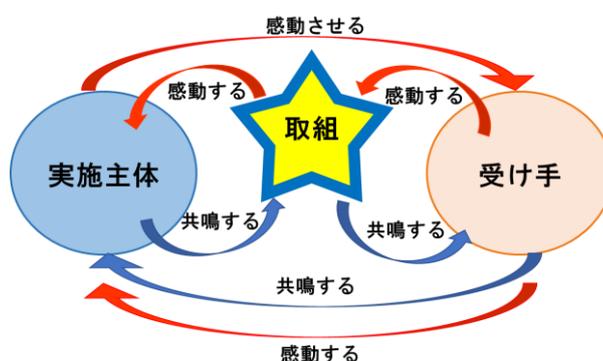
ている意思決定や実施に伴う資金調達のスピード感を、外部の活力とともに底上げしていく。

③『感動』と『共鳴』というコアバリューを設定

プラットフォームには、あらゆるステークホルダーの参画を想定している。

ライフスタイルや経営スタイル、考え方の異なる主体が、このプラットフォームで1つにまとまるため、また、どのタイミングで参画したとしても、1つの方向性に向かうビジョンをすべてのメンバーで共有していくため、「人」を突き動かす“move”の要素を持った『感動』と『共鳴』という言葉プラットフォームのコアバリューとして設定する。

<想定している『感動』と『共鳴』のメカニズム>



プラットフォームの取組を活性化させていくための仕掛け

①セグメントの限定

行政は、施策展開を図る上で公平性を重視することは先に述べた。幅広い対象に向けて施策を行うこととなった結果、目的が曖昧となり、その推進力が弱まるだけでなく、期待する効果が得られなくなることが少なくない。つまり、このスタンスは物事を戦略的かつ強力に推進していく上での、1つの障壁となることがある。このため、プラットフォーム創設初期における運営を加速させるため、セグメントを「女性と子ども」に限定し、取り組む目的や方向性をよりシンプルにすることで、施策展開における推進力を高めていく。

②価値共創型実証事業の展開

コンセプトと関連するが、本プラットフォームでは、将来的に行政を介さずとも、それぞれの参画メンバーが主体性を持ち、市や市民のために価値を共に創り出す(価値共創型)事業を展開していくことを期待している。コアバリューとともに、この考えを共有することで、「自分のために、自分たちのために、今この時のために」といった対称軸や時間軸を、SDGsの“誰ひとり取り残さない”という考えを踏まえ、「他の誰かのために、将来や未来のために」とシフトさせることを狙いとして設定した。

③アーチの役割を担う事業の設定

これまで市と関わってきた方々を、パートナーとしてつなぐとともに、経済・社会・環境の各側面をつなぎ、高い相乗効果を生み出す。アーチとしての2つの役割を担う3種の事業を設定した。それぞれの特徴やねらいは、以下のとおり。

I) ワークショップ提案モデル事業

2023年11月に開催したSDGsワークショップの参加者から提案のあった事業アイデアを採用したもの。参加者を、プラットフォーム創設後にパートナーとしてつなぎとめることがねらい。

II) モデル実証事業

プラットフォーム創設後の早い段階で、プラットフォームにおけるコアメンバーの発掘とプラットフォームとしての取組を活性化させていくことを目的として採用したもの。事業実施主体としてプラットフォームにおける成功体験を創出することがねらい。

III) 民間主導型事業

民間企業等が中心となり、プラットフォームの多くのメンバーを巻き込みながら、高い相乗効果が期待される事業として採用したもの。官民連携に留まらず、民民での連携を促し、イノベーションを起こしていくことがねらい。

(3) - 2 三側面をつなぐ統合的取組による相乗効果等（新たに創出される価値）

①経済⇄環境

(経済→環境)

KPI(環境面における相乗効果等)	
指標: 実証事業への参画企業数(累計)	
現在(2024年3月): 7社	2026年: 28社

産官学連携によるイノベーションを促すことで、新たな付加価値を生み出し地域事業者の稼ぐ力を向上させ、地域経済の活性化につなげる。また、実証事業による持続的かつ効果的な循環型経済を確立し、ロールモデルを構築することで、横展開を図っていきながら、市内事業者のサステナビリティ経営の浸透を促していく。

【キーとなる事業】

規格外野菜のアップサイクルによる市内循環型経済圏の構築【民間主導型事業】

(環境→経済)

KPI(経済面における相乗効果等)	
指標: SDGs マルシェの参加団体数(累計)	
現在(2024年3月): -(未取得)	2026年: 30団体

SDGs や環境に配慮した商品やサービスを市内外にプロモーションしていくことで、来場者に社会や環境に配慮したライフスタイルを提案していく。事業への参加団体数やイベントへの来場者を増やしていくことで、環境に配慮したライフスタイルを浸透させるとともに、地産地消や食品ロスなど、エシカル志向に基づく消費を促していくことで、市内消費を増やしていく。

【キーとなる事業】

自然公園を活用したふじみ SDGs マルシェの開催【モデル実証事業】

② 経済⇄社会

(経済→社会)

KPI(社会面における相乗効果等)	
指標: 埼玉県 の 多様な働き方実践企業認定制度の認定を受けた市内企業数(累計)	
現在(2024年3月): 33社	2026年: 43社
指標: 子どものための社会・職業体験参加者数(累計)	
現在(2024年3月): -(未取得)	2026年: 45人

多様な働き方実践企業認定制度は、仕事と家庭の両立を支援するため、テレワークや短時間勤務など、多様な働き方を実践している企業等を埼玉県が認定するものである。社会進出する女性・社会進出を希望する女性が増えていくことで、子育てしやすい、子どもが健やかに成長できるソフト・ハード両面の環境整備を加速度的に進めていく。

【キーとなる事業】

子どものための社会・職業体験【ワークショップ提案モデル実証事業】

(社会→経済)

KPI(経済面における相乗効果等)	
指標: 社会参加に向けたセミナー・リスキリング支援の女性参加者数	
現在(2024年3月): -(未取得)	2026年: 36人

女性が安心して子どもを育てることができる環境、また、子どもが健やかに成長していける環境が整うことで、女性の就業意欲を高め、社会進出を促していく。これにより、企業等の女性への配慮を促し、雇用をはじめとする女性にとって魅力ある地域経済圏の創出につなげていく。

【キーとなる事業】

女性の社会参加に向けたセミナー・女性のためのリスキリング支援【モデル実証事業】

③ 社会⇄環境

(社会→環境)

KPI(環境面における相乗効果等)	
指標: 水子貝塚公園でのツリークライミング®体験参加者数	
現在(2024年3月): -(未取得)	2026年: 72人

自然環境の保全や地球規模で進んでいる環境問題に対する具体的な取組は、行政という枠組みだけでなく、市内で事業を営む企業や事業者、また、市内で暮らす市民の協力が不可欠である。市内でのエコ活動や自然に対する学習を通じ、環境に配慮したライフスタイルを市内全域に浸透させていくことで、将来に向けた温室効果ガスの削減や豊かな自然環境の保全につなげていく。

【キーとなる事業】

水子貝塚公園でのツリークライミング®体験

(環境→社会)

KPI(社会面における相乗効果等)	
指標: エコライフ DAY の参加者数	
現在(2023年度): 8,398人	2026年: 11,117人
指標: 市内の緑地面積	
現在(2024年3月): 52868.67 m ²	2026年: 52868.67 m ² (同水準の維持)

自然あふれる都市公園や緑地が保全され、子どもたちが自然に触れ、感じ、学ぶフィールドが確保されることにより、地域と連携した学びや体験機会が充実していく。このことは、子どもたちが心と身体を成長させるとともに、保護者の子育て・教育環境の充実につながっていく。また、学習や体験を通じて、自然や生態系の大切さや環境配慮への理解が促される。

【キーとなる事業】

びん沼自然公園での自然学習イベント

(4) 多様なステークホルダーとの連携

団体・組織名等	注力事業における位置付け・役割
富士見市価値共創プラットフォーム『SDGs フジミライテラス』参画メンバー(市民、事業者・企業、金融機関、教育機関)	<ul style="list-style-type: none"> ・プラットフォームにおける、地域課題の共有、解決策の検討、実証事業の展開 ・子どものための社会・職業体験【ワークショップ提案モデル実証事業】、自然公園を活用したふじみ SDGs マルシェの開催【モデル実証事業】に向けた事業協力
東日本電信電話株式会社 埼玉事業部	<ul style="list-style-type: none"> ・女性の社会参加に向けたセミナー・女性のためのリスクリテラシー支援【モデル実証事業】の実施に向けた事業協力 ・GIGA スクールの推進における技術的支援
ASTRA FOOD PLAN 株式会社	規格外野菜のアップサイクルによる市内循環型経済圏の構築【民間主導型事業】
埼玉県企業局	富士見市上南畑地区の産業団地整備事業の連携
埼玉りそな銀行 東和銀行 武蔵野銀行 川口信用金庫 埼玉縣信用金庫	市内経済の活性化に向けた事業承継・M&A 支援の検討、ESG 融資等を通じた価値共創型実証事業の展開支援
埼玉大学	市内小学校における STEM 教育の推進等
跡見学園女子大学	児童向け知能検査や不登校児童等を支援するためのチューターサポーターの派遣等
淑徳大学	フィールドスタディの受入れなど、地域創生学部と連携した取組の実施等
女子栄養大学 日本薬科大学	規格外野菜のアップサイクルによる市内循環型経済圏の構築【民間主導型事業】における商品開発の支援等
NPO 法人 教育援護会	若者の学び直し相談における事業協力
ツリークライミングチーム『バンジバル』(長嶋造園)	水子貝塚公園でのツリークライミング®体験の事業協力
びん沼アクティブネイチャーパーク JV	びん沼自然公園での自然学習イベントの開催

ソラシドスクール(株式会社 タイヨー)	農業体験を通じた自然学習の運営
------------------------	-----------------

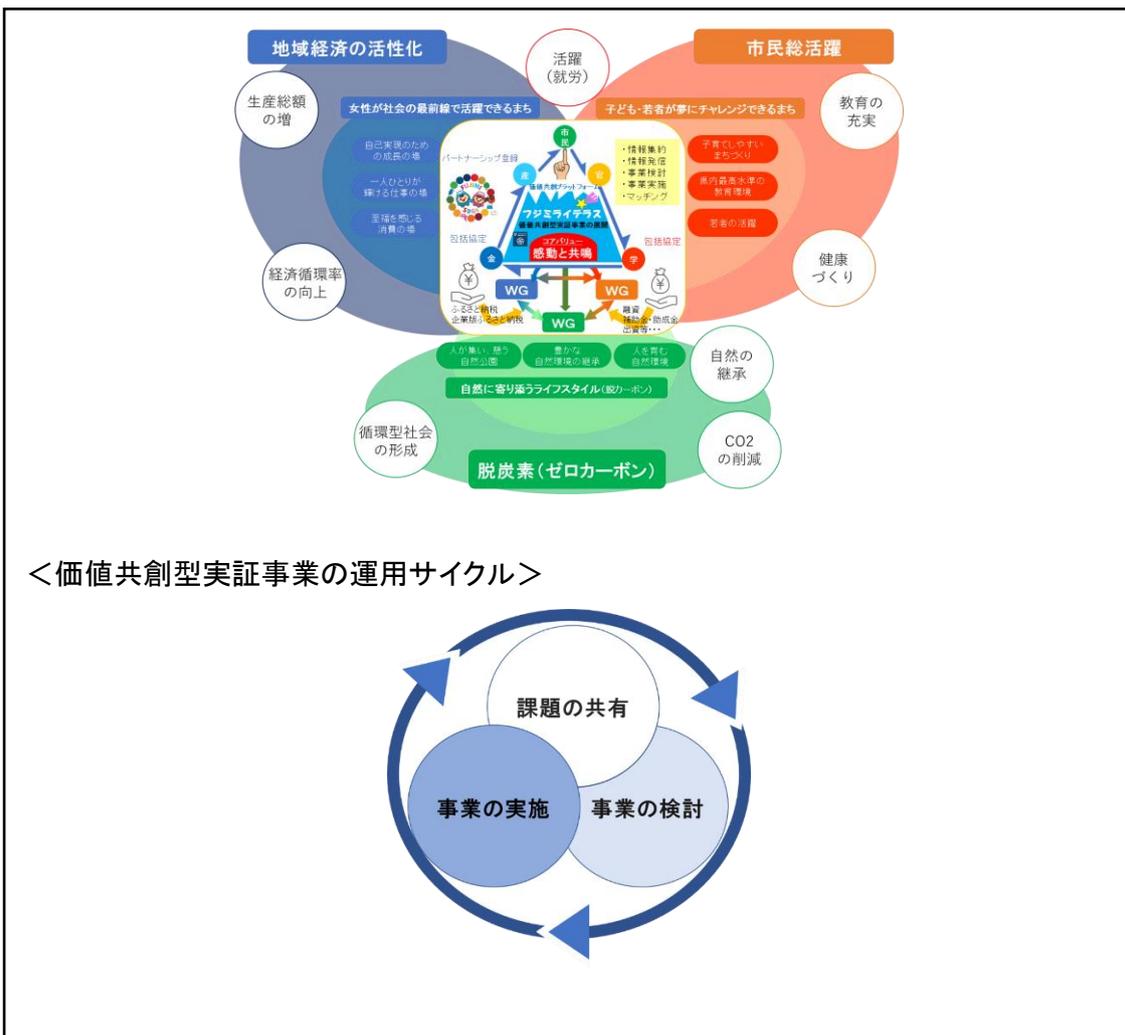
(5) 自律的好循環の具体化に向けた事業の実施

(事業スキーム)

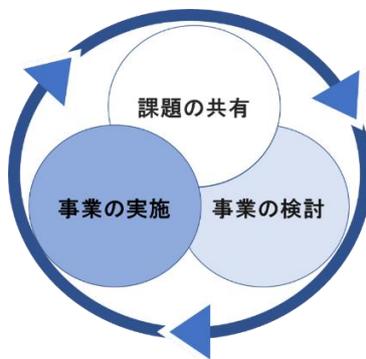
この事業は、将来的な人口減少に対応していきながら、持続可能なまちづくりを進めていくことを念頭に取り組んでいくものである。

このため、市民、企業、金融機関、教育機関、行政など様々なステークホルダーから成るプラットフォームを形成し、市内外にある様々なリソース(ヒト、モノ、カネ、情報)を集約するとともに、すべてのメンバーが、市のため、市民のために、経済・社会・環境の3側面のバランスを取りながら取り組んでいく。

なお、事業内では、SDGsを通じてビジネスモデルの確立を目指す民間主導型事業を設定している。本市を実証フィールドとして実践知を積み上げ、イノベーションを起こしながら、事業の拡大等を進めていく中で、地域における民間資金の還流と再投資につなげ、自立的好循環を形成していく。



<価値共創型実証事業の運用サイクル>



(将来的な自走に向けた取組)

本プラットフォームのコンセプトは、すべてのステークホルダーがフラットな関係性で組織し、参画メンバー同士が、イノベーションを起こしながら主体性を持って事業展開を図っていくこととしている。また、情報共有や検討の場だけでなく、実施主体としての機能を持った組織体として運営をしていくこととしている。

このため、施策展開にあたっては、補助金がなくても自走していくことを前提としたモデル設計としている。なお、主な資金調達手法については、以下のとおり。

<行政主導事業、行政連携事業、モデル実証事業、ワークショップ提案モデル事業等>

- ① 税込(一般財源等)
- ② ふるさと納税
- ③ 企業版ふるさと納税
- ④ ガバメントクラウドファンディング
- ⑤ 補助金等

<民間主導型事業>

- ① 自社利益
- ② ESG/SDGs 貢献型を含む融資(デットファイナンス)
- ③ 投資家などによる出資(エクイティファイナンス)
- ④ クラウドファンディング
- ⑤ 補助金等

(6)特に注力する先導的取組の普及展開性

本事業モデルは、「人」による取組をベースとして構成されたものであり、他自治体にも横展開しやすい汎用性のある取組であると考えている。また、施策展開エリアを近隣自治体へ拡充し、広域連携を行う場合においても、基本的に事業スキームの変更は要しない。

また、他自治体が運営するプラットフォームとの相互連携により、その波及効果はさらに高まっていくことが期待される。

(7) スケジュール

	取組名	2024 年度							2025 年度	2026 年度
		～8月	9月	10月	11月	12月	1月	2月		
統合	富士見市 SDGs 推進プラットフォーム 『フジミライテラス』	<ul style="list-style-type: none"> ● 7/11創設イベント 7/11～プラットフォームの運営(参画呼びかけ・制度認証・情報共有・課題共有・WGの組成等) 								
		<p><全体会> 9月中旬～取組②- I の開催に向けた検討 9月中旬～取組③- I の開催に向けた検討・参加者募集</p> <p>● 11月末クリーン事業</p> <p><経済WG> 課題共有・検討・実証</p> <p><社会WG> 課題共有・検討・実証</p> <p><環境WG> 課題共有・検討・実証</p>							● 5月全体会	● 5月全体会
		必要に応じ不定期開催								
経済	★①- I ★①- II ■①- III ■①- IV ■①- V ■①- VI ■①- VII	<p>10月中旬～全体会の中で実施の検討</p> <p>7～2月県採択モデル事業の実施</p> <p>～3月中旬整備工事・埼玉県企業局との連絡調整</p> <p>～3月庁内における導入検討</p> <p>～9月庁内における導入検討</p> <p>相談事業の実施</p> <p>相談事業の実施</p>							<p>3月 成果報告会</p> <p>3月 企業へ引き渡し</p>	<p>検討結果を踏まえ判断</p> <p>効果検証を踏まえ判断</p> <p>操業に向けた整備</p> <p>検討結果を踏まえ判断</p> <p>検討結果を踏まえ判断</p> <p>検証・見直しのうえ継続実施</p> <p>検証・見直しのうえ継続実施</p>

社会	★②-I		プラットフォーム全体会での検討結果を踏まえ判断	
	■②-II	7月～プラットフォームでの情報共有を行いながらそれぞれ実践		
	■②-III	～3月庁内における導入検討	検討結果を踏まえ判断	
	■②-IV	GIGAスクールの推進	検証・見直しのうえ継続実施	
	■②-V	STEM教育の推進	検証・見直しのうえ継続実施	
	■②-VI	相談事業の実施	検証・見直しのうえ継続実施	
環境	★③-I	7月～プラットフォームでの情報共有を行いながらそれぞれ実践		
	■③-II	年度内で不定期開催(3回程度)	検証・見直しのうえ継続実施	
	■③-III	指定管理者による不定期開催	指定管理者による不定期開催	
	■③-IV	募集・開催(通年)	募集・開催(通年)	
	■③-V	～3月庁内における導入検討	検討結果を踏まえ判断	

富士見市 SDGs 未来都市計画

令和6年8月 第一版 策定